

投資者の皆様へ

2025年4月11日



商 号 SBIアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 311 号
 加 入 協 会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

4 月 11 日の弊社ファンドの基準価額下落について

平素は弊社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

以下のファンドの基準価額が4月11日に大きく下落しましたので、その要因等についてご報告申し上げます。

1.基準価額及び騰落率(4月11日)

※ブル・ベア型は、除く。

ファンド名称	基準価額	前営業日比	騰落率
EXE-i 全世界中小型株式ファンド	27,096 円	▲1,427 円	▲5.0%
SBI・全世界株式インデックス・ファンド(愛称:雪だるま(全世界株式))	21,467 円	▲1,215 円	▲5.4%
SBI・先進国株式インデックス・ファンド(愛称:雪だるま(先進国株式))	21,261 円	▲1,151 円	▲5.1%
SBI・V・S&P500 インデックス・ファンド	25,104 円	▲1,491 円	▲5.6%
SBI・V・全米株式インデックス・ファンド(愛称:SBI・V・全米株式)	15,664 円	▲1,051 円	▲6.3%
SBI・V・米国高配当株式インデックス・ファンド(愛称:SBI・V・米国高配当株式)	16,325 円	▲872 円	▲5.1%
SBI米国小型成長株ファンド(愛称:グレート・スモール)	16,253 円	▲1,032 円	▲6.0%
SBI・インベスコ QQQ・NASDAQ100インデックス・ファンド(愛称:雪だるま QQQ・NASDAQ100)	12,062 円	▲795 円	▲6.2%
(ラップ専用) SBI・米国株式	14,098 円	▲946 円	▲6.3%
SBI・V・米国小型株式インデックス・ファンド	10,965 円	▲744 円	▲6.4%

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

SBI・V・米国高配当株式インデックス・ファンド(年4回決算型)	10,225 円	▲546 円	▲5.1%
SBI・S・米国高配当株式ファンド(年4回決算型)(愛称:S・米国高配当株式 100)	8,454 円	▲507 円	▲5.7%
アメリカン・ドリーム・ファンド	13,128 円	▲935 円	▲6.6%

2.基準価額下落の主な要因

本レポートに記載のファンドに関する下落要因及び今後の見通しは以下の通りです。

当ファンドの基準価額に影響があったのは 10 日の海外市場となります。同期間、米ドル為替レートは、円高ドル安(ドル円仲値で見て、10 日から 11 日にかけて、仲値で 146.91 円から 143.54 円に動き(約 2.3%下落)ました。米政府が予告した 4 月 2 日の相互関税の発表を受けて、関税引き上げによる企業業績悪化といった直接的な悪影響、景気悪化、インフレ上昇などの間接的な悪影響への警戒観測が強まっております。10 日は、関税を巡る米中の報復合戦のなか、ホワイトハウスが対中関税が計 145%となると発表したことなどから、米中貿易戦争による世界経済に対する悪影響が懸念されました。投資環境において、市場が嫌う不確実性、曖昧性、複雑性が一段と強まったため、株式はほぼ全面安となりました。米ダウ輸送株指数が約▲4.2%、フィラデルフィア半導体指数が約▲8%と下落したのをはじめ、多くの指数が下落しました。S&P500 種指数で見て、セクター(11 分類)は、情報技術、エネルギー、通信サービスなどの下落が大きくなりました。一方、必需品、公益などは比較的堅調でした。

S&P500 種指数は同期間に約▲3.5%、となりました。ダウ工業株 30 種平均は約▲2.5%、ナスダック総合指数は約▲4.3%、ナスダック 100 指数は約▲4.2%、ラッセル 2000 種指数は約▲4.3%、ラッセル 2000 種グロース指数は約▲4.2%、となりました。米 10 年国債利回りは、9 日の 4.3%台から 10 日は 4.4%台へ上昇しました。外国投資家による米国債ポジション見直しの動きも可能性として指摘されています。株式市場の投資家の不安心理を示すとされる VIX 指数は、株価の先行きへの不安を反映して、10 日に 40.72(9 日:33.62)へ上昇しました。WTI 原油先物価格は約▲3.7%となりました。

トランプ政権の対外強硬路線への懸念が現実化しつつあり、米国と他の国々、特に覇権をめぐる中国との緊張関係(報復関税を応酬する事態となり悪化しました)、ウクライナ問題を巡る欧州との分断への懸念、原油等エネルギー価格への影響、インフレ動向と米連邦準備制度理事会(FRB)の利下げペース、等々、市場のボラティリティが上昇し、不確実性が高まっております。さらに、同政権の施策により景気悪化が避けられないとの懸念も一段と強まりました。引き続き、FRBの金融政策動向、インフレ、トランプ大統領の政策をにらんだ景気の先行きを探る動きが続く一方、企業業績の方向性が注目されると考えております。さらに、DeepSeek 後、AI 関連投資への慎重な観測も見られるようになり、市場の物色動向が大きく変わる可能性も強まっております。変化が起こりやすい環境となっているため、市場環境のモニタリングに注力してまいります。

以上

投資信託にかかるリスク

投資信託は、主に国内外の株式・公社債等値動きのある証券を投資対象としますので、組入株式の価格の下落や、組入株式の発行体の財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、その結果、大きく損失を被る場合があります。

また、投資信託は、それぞれの投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

※投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本保証はありません。

お客様に直接・間接にご負担いただく費用等

(お買付時に直接ご負担いただく費用)

- お買付手数料 上限 3.85%(税抜 3.5%)

(途中解約時に直接ご負担いただく費用)

- 信託財産留保額 上限 0.5%

(保有期間中にファンドが負担する費用(間接的にご負担いただく費用))

- 信託報酬 上限 2.585%(税抜 2.35%)

※成功報酬制を採用する投資信託については、基準価額の水準等により報酬額が変動するため、上限等を示すことができません。

また、上記上限を超える場合があります。

● その他の費用

監査費用、有価証券売買時にかかる売買手数料、信託事務の諸費用等が信託財産から差引かれます。その他の費用は、監査費用を除き、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用等につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、SBIアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただく費用における上限を記載しております。また、成功報酬を採用する投資信託については、基準価額の水準等により報酬額が変動するため、上限額を超える場合があります。投資信託にかかるリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、必ず該当投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

投資信託ご購入の注意

- 投資信託をご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、もしくは同時にお受取りになり、内容をご確認ください。
- 投資信託は値動きのあるものであり、元本保証、利回り保証、及び一定の運用成果の保証をするものではありません。したがって、運用実績によっては元本割れする可能性があります。
- 投資信託の基準価額の下落により損失を被るリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商 号 等 : むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】